

みずほマーケット・トピック(2018年1月19日)

週末版

内容	1. 為替相場の動向	2. 来週の注目材料
----	------------	------------

誠に恐れ入りますが「3. 本日のトピック」はお休みさせて頂きます。

1. 為替相場の動向(関連レポート:「みずほ Customer Desk Report」、「今週の為替相場見通し」)

- 今週のドル/円相場はレンジ内で推移した。週初15日に111円台前半でオープンしたドル/円は、NY市場が休場となる中で、人民元を中心にアジア通貨買いの流れが強まると110円台後半まで下落。また、地域経済報告(さくらレポート)で全国9地域のうち3地域の景況判断が引き上げられると、来週の金融政策決定会合において日銀の2018年度の成長見通しが若干引き上げられるとの思惑が拡がり110円台前半まで続落した。16日は110円台後半まで値を戻す場面がみられたものの、「1月19日の米暫定予算失効後の政府閉鎖回避に向けた取り組みが難航」との報道が伝わると、ドル売り優勢地合いとなり110円台前半まで値を下げた。17日もドル売りの流れは続き一時週安値となる110.19円をつけたが、米12月鉱工業生産が予想を上回ったことや米株の上昇を受けて110円台後半まで反発。さらに「暫定予算の下院採決は本日行われる見込み」との報道を受けドル買いが強まると111円台前半まで値を上げた。18日は日経平均株価が1991年11月以来となる24,000円台まで上昇する中で一時週高値となる111.48円をつけたが、マコネル共和党上院議員の「政府機関閉鎖に向けて準備しなければならない」との発言が嫌気され110円台半ばまで下落。米株が下げ幅を縮小したことなどから111円台に値を戻したものの、本日のドル/円は111円近辺で上値重く推移している。
- 今週のユーロ/ドル相場は上下に激しい値動きとなった。週初15日1.21台後半でオープンしたユーロ/ドルは、2014年12月以来の水準となる1.22台後半まで上昇した。16日はメルケル独首相率いるキリスト教民主・社会同盟(CDU・CSU)と社会民主党(SPD)の大連立成立に関してSPD内で反対意見が根強いとの報道や、ビルロワドガロー仏中銀総裁の「ユーロ上昇によるインフレへの影響を注視すべき」との発言を手がかりに1.21台後半まで値を下げた。しかしこの水準ではユーロ買い意欲も強く、その後バイトマン独連銀総裁の「年内の資産買入れ終了が適切だろう」との発言を受けて1.22台後半まで値を戻した。17日は前日のユーロ買いの流れが続き、節目となる1.23を抜けるとポジション調整のフローを伴いながら一時週高値となる1.2323をつけたが、ノボトニーECB理事の最近のユーロ高は有益ではないとの発言が意識され1.21台後半まで値を下げた。18日は一時週安値となる1.2165をつけたが、クーレECB理事のユーロ圏は景気拡大期であるとの発言により1.22台半ばまで値を戻し、本日のユーロ/ドルは同水準で推移している。

今週のおもな金融市場動向(出所:ブルームバーグ、みずほ銀行)

		前週末	今週			
		1/12(Fri)	1/15(Mon)	1/16(Tue)	1/17(Wed)	1/18(Thu)
ドル/円	東京9:00	111.29	111.15	110.62	110.39	111.35
	High	111.70	111.18	110.98	111.35	111.48
	Low	110.92	110.32	110.25	110.19	110.69
	NY 17:00	111.02	110.53	110.46	111.27	111.11
ユーロ/ドル	東京9:00	1.2044	1.2191	1.2267	1.2270	1.2182
	High	1.2218	1.2296	1.2283	1.2323	1.2265
	Low	1.2031	1.2188	1.2196	1.2177	1.2165
	NY 17:00	1.2200	1.2264	1.2260	1.2185	1.2239
ユーロ/円	東京9:00	134.02	135.55	135.69	135.45	135.64
	High	135.54	135.98	136.10	135.98	136.31
	Low	133.92	135.05	134.99	135.16	135.54
	NY 17:00	135.42	135.55	135.45	135.64	135.92
日経平均株価		23,653.82	-	23,951.81	23,868.34	23,763.37
TOPIX		1,876.24	-	1,894.25	1,890.82	1,876.86
NYダウ工業株30種平均		25,803.19	-	25,792.86	26,115.65	26,017.81
NASDAQ		7,261.06	-	7,223.69	7,298.28	7,296.05
日本10年債		0.08%	-	0.08%	0.09%	0.08%
米国10年債		2.55%	-	2.54%	2.59%	2.63%
原油価格(WTI)		64.30	-	63.73	63.97	63.95
金(NY)		1,337.95	-	1,338.43	1,327.15	1,327.12

ドル/円相場の動向



ユーロ/ドル相場の動向



2. 来週の注目材料

- 来週、欧州では 25 日(木)に ECB 政策理事会が開催される。12 月 ECB 政策理事会の議事要旨では早期にフォワードガイダンスを修正する可能性が示唆されたが、ロイターは 16 日に関係筋の話として、量的緩和に関するガイダンスの見直しは経済見通しが発表される 3 月となる可能性が高いと報じている。また、これまでも見られた展開であるが、緩和バイアスの修正を試みることでユーロ高が進行し、インフレが鈍化することで正常化が頓挫する可能性も否定できない。ビルロワドガロー仏中銀総裁は「最近の為替レートの変化は不確実性の源であり、輸入価格を下押しする可能性については監視が必要」と述べているほか、コンスタンシオ副総裁も最近のユーロ高について「ファンダメンタルズの動向を反映しない急激な動きについては懸念している」と発言している。今回の政策理事会では、フォワードガイダンスが修正される可能性は低いほか、声明文ないし記者会見において露骨にユーロ高をけん制する可能性には警戒しておきたい。
- 本邦では、22~23 日にかけて日銀金融政策決定会合がある。日銀が 9 日に超長期国債の買い入れ額を減額したことを踏まえ、早期に政策調整に踏み切るとの観測が高まりやすい状況である。だが、円高を惹起した早期引き締め観測につながりかねない情報発信は回避したいとみられるほか、正副総裁の人事選考が進められている最中に大きな政策変更は考え難い。今会合では、再任がないとすれば黒田体制では最後の展望レポートが公表されるが、こちらも成長率やインフレ率の見通しに関し大きく修正することはないだろう。
- 米国では、24 日(水)に 12 月中古住宅販売の発表が予定されている。中古住宅販売は年次に弱含んだが足許では 3 か月連続で増加するなど再び持ち直し、2006 年 12 月以来の高水準となっている。先行指標である 11 月中古住宅販売留保指数も前月比+0.2%と小幅に上昇した。もっとも、販売急増の一部はハリケーン復興需要が影響した可能性があるほか、販売の抑制要因となっている在庫不足の問題が残存する中、市場では前月比 2.2%の年率+569 万件と予測されている。翌 25 日(木)には 12 月新築住宅販売件数の発表もある。11 月に前月比+17.5%と急増したが、南部や西部の需要の一部はハリケーンや大規模山火事に伴う復興需要の可能性がある。一方、他地域でも販売は堅調であり、12 月は同 7.9%の年率+67.5 万件と前月からの反動減が見込まれるもの、新築住宅販売の回復基調は継続しそうだ。

	本邦	海外
1月 19 日(金)		・ユーロ圏 11 月経常収支 ・米 1 月ミシガン大学消費者マインド(速報)
22 日(月)	・日銀金融政策決定会合	・米 12 月シカゴ連銀全米活動指数
23 日(火)		・米 1 月リッチモンド連銀製造業景気指数
24 日(水)	・12 月貿易統計 ・11 月景気動向指数(確報)	・ユーロ圏 1 月製造業/サービス業/総合 PMI(速報) ・米 12 月中古住宅販売
25 日(木)		・ECB 政策理事会 ・独 1 月 Ifo 企業景況指数 ・米 12 月新築住宅販売
26 日(金)	・12 月消費者物価 ・1 月東京都区部消費者物価 ・11 月企業向けサービス価格	・米 10~12 月期 GDP(1 次速報) ・米 12 月耐久財受注(速報)

[当面の主要行事日程(2018 年 1 月 ~)]

米 FOMC(1 月 30~31 日、3 月 20~21 日、5 月 1~2 日)

ECB 政策理事会(3 月 8 日、4 月 26 日、6 月 14 日)

日銀金融政策決定会合(3 月 8~9 日、4 月 26~27 日、6 月 15~16 日)

国際為替部
 チーフマーケット・エコノミスト
 唐鑑 大輔(TEL:03-3242-7065)
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

経済指標カレンダー(2018年1月)

月	火	水	木	金	週末
1	2 ユーロ圏 製造業PMI(確報、12月)	3 米国 建設支出(11月) 米国 FOMC議事要旨 (2017年12月12~13日開催分)	4 ユーロ圏 サービス業PMI(確報、12月)	5 日本 マネタリーベース(12月) 日本 自動車販売台数(12月) ユーロ圏 消費者物価指数(速報、12月) 米国 就用統計(12月) 米国 失業率(12月) 米国 貿易収支(11月) 米国 耐久財受注(確報、11月) 米国 製造業新規受注(11月)	
8 日本 成人の日 ドイツ 製造業受注(11月)	9 日本 毎月労働統計(11月) ドイツ 鉱工業生産(11月) ドイツ 貿易収支(11月) ユーロ圏 失業率(11月)	10 米国 卸売売上高(11月)	11 日本 景気動向指数(速報、11月) ユーロ圏 鉱工業生産(11月) 米国 生産者物価(12月) 米国 財政収支(12月)	12 日本 貸出・預金動向(12月) 日本 景気ウォッチャー調査(12月) 米国 消費者物価(12月) 米国 小売売上高(12月) 米国 企業在庫(11月)	
15 日本 マネーストック(12月) ユーロ圏 貿易収支(11月)	16 日本 国内企業物価(12月) 日本 第三次産業活動指數(11月) ドイツ 消費者物価(確報、12月)	17 ユーロ圏 消費者物価指数(確報、12月)	18 日本 鉱工業生産(確報、11月) 米国 住宅着工(12月)	19 ユーロ圏 経常収支(11月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、1月)	
22 日本 日銀金融政策決定会合(~23日)	23	24 日本 貿易収支(12月) 日本 景気動向指数(確報、11月) ユーロ圏 製造業PMI(速報、1月) ユーロ圏 サービス業PMI(速報、1月) 米国 中古住宅販売(12月)	25 ドイツ IFO企業景況指数(1月) ユーロ圏 ECB理事会(フランクフルト) 米国 新築住宅販売(12月)	26 日本 全国消費者物価(12月) 日本 東京都区部消費者物価(1月) 日本 企業向けサービス価格(12月) 米国 耐久財受注(速報、12月)	
29	30 日本 失業率(12月) 日本 家計調査(12月) ユーロ圏 GDP(1次速報、10~12月期) ドイツ 消費者物価(速報、1月) 米国 FOMC(~31日)	31 日本 鉱工業生産(速報、12月) 日本 新設住宅着工(12月) ユーロ圏 失業率(12月) ユーロ圏 消費者物価指数(速報、1月) 米国 雇用コスト(10~12月期)			

(注) *を付したものは公表予定が未定であることを示す。

(資料) ブルームバーグ等より、みずほ銀行作成

経済指標カレンダー(2018年2月)

月	火	水	木	金	週末
			1 ユーロ圏 製造業PMI(確報、1月) 米国 建設支出(12月) 米国 ISM製造業景気指数(1月)	2 日本 マネタリーベース(1月) 米国 雇用統計(1月) 米国 失業率(1月) 米国 製造業新規受注(12月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(確報、1月) 米国 耐久財受注(確報、12月)	
5 ユーロ圏 サービス業PMI(確報、1月) 米国 ISM非製造業景気指数(1月)	6 ドイツ 製造業受注(12月) 米国 貿易収支(12月)	7 日本 毎月勤労統計(12月) 日本 景気動向指数(速報、12月) ドイツ 鉱工業生産(12月) 米国 消費者信用残高(12月)	8 日本 國際收支(12月) 日本 貸出・預金動向(1月) 日本 景気ウォッチャー調査(1月) ドイツ 貿易収支(12月)	9 日本 マネーストック(1月) 日本 第三次産業活動指数(12月) 米国 卸売売上高(12月)	
12 日本 振替休日 米国 財政収支(1月)	13 日本 国内企業物価(1月)	14 日本 GDP(速報、10~12月期) ドイツ GDP(速報、10~12月期) ドイツ 消費者物価(確報、1月) ユーロ圏 鉱工業生産(12月) ユーロ圏 GDP(速報、10~12月期) 米国 消費者物価(1月) 米国 小売売上高(1月) 米国 企業在庫(12月)	15 日本 鉱工業生産(確報、12月) ユーロ圏 貿易収支(12月) 米国 生産者物価(1月) 米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(2月) 米国 フィラデルフィア連銀製造業景気指数(2月) 米国 鉱工業生産(1月)	16 米国 TICレポート(対外対内証券投資)(12月) 米国 住宅着工(1月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、2月)	
19 日本 貿易収支(1月) ユーロ圏 経常収支(12月)	20	21 ユーロ圏 製造業PMI(速報、2月) ユーロ圏 サービス業PMI(速報、2月) 米国 中古住宅販売(1月) 米国 FOMC議事要旨 (1月30~31日開催分)	22 ドイツ IFO企業景況指数(2月) 米国 景気先行指数(1月)	23 日本 全国消費者物価(1月) 日本 企業向けサービス価格(1月) ドイツ GDP(確報、10~12月期) ユーロ圏 消費者物価指数(確報、1月)	
26 日本 景気動向指数(確報、12月) 米国 シカゴ購買部協会景気指数(1月) 米国 新築住宅販売(1月)	27 ドイツ 消費者物価(速報、2月) 米国 耐久財受注(速報、1月) 米国 S&Pコアロジックケース・シラー住宅価格(12月) 米国 消費者信頼感指数(2月)	28 日本 鉱工業生産(速報、1月) 日本 新設住宅着工(1月) ユーロ圏 消費者物価指数(速報、2月) 米国 GDP(2次速報、10~12月期) 米国 PCEコアデフレーター(2次速報、10~12月期)			

(注) *を付したものは公表予定が未定であることを示す。

(資料)ブルームバーグ等より、みずほ銀行作成

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です

<http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ.html> (Archives) http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ_backnumber.html

発行年月日	過去6か月のタイトル
2018年1月18日	ECB政策理事会プレビュー～タカ派傾斜は心配無用～
2018年1月17日	日銀金融政策決定会合プレビュー～最後の展望レポート～
2018年1月16日	低下する米家計貯蓄率をどう読むべきか？
2018年1月15日	4か月ぶり安値をつけたドル/円相場と需給環境について
2018年1月12日	週末版(ダウナサイドリスクが拡がるユーロ相場～議事要旨の強気を受けて…)
2018年1月11日	中国の米国債購入減速・停止報道の読み方
2018年1月10日	ステルスステーリングの「お目こぼし」はここまでか？
2018年1月9日	米12月雇用統計～改善が極まりつある米経済指標～
2018年1月5日	週末版(外貨準備構成通貨の現状(2017年9月末時点)～ユーロ比率は明確に反転～)
2018年1月4日	2018年の勘所～概観、注目イベント、キーワード～
2017年12月27日	ドル調達コストの急騰について
2017年12月26日	ユーロ圏の与信・物価環境に見る域内格差
2017年12月25日	日本人の「現金好き」と円相場の関係について
2017年12月22日	週末版
2017年12月21日	バフェット指標に見る過熱感～株価vs. 経済成長～
2017年12月20日	3度目のカジュカリ・エッセイを受けて
2017年12月18日	メインシナリオへのリスク点検～米減税はドル買いとならず～
2017年12月15日	週末版(ECB政策理事会を終えて～早くも問われるAPP再延長問題～)
2017年12月14日	FOMCを受けて～パウエル議長を待つ「レールの終点」～
2017年12月13日	今一度、再確認したい円の割安感
2017年12月11日	米金利の逆イールドはいつ発生しそうか？～遅くとも19年～
2017年12月8日	週末版(円相場の基礎的需給環境～「ねじれ」構造は健在～)
2017年12月7日	株高の真因を考える～「付加価値の取り分」という視点～
2017年12月6日	6つの要人発言で振り返る2017年
2017年12月5日	テーパリングが改めて示唆するペースマナーの無意味さ
2017年12月4日	米税制改革の為替相場への影響について
2017年12月1日	週末版(働き方改革、給料は減るのか～残業代カットの影響について～)
2017年11月27日	メインシナリオへのリスク点検～中立金利の行方～
2017年11月24日	週末版(欧米中銀の会合議事要旨について～FRBは自信喪失、ECBは内部分裂～)
2017年11月22日	リバーサル・レート発言から考える「次の一手」や為替への含意
本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2017年10月分)	
2017年11月21日	欧州政局の流動化とユーロ圏経済・金融への影響
2017年11月20日	やはり選挙の年、だった欧州の2017年
2017年11月17日	週末版
2017年11月15日	本邦～9月期GDPを受けて～「デフレ脱却宣言」も視野？～
2017年11月14日	一足早い2017年の為替相場、振り返り
2017年11月13日	利上げでも買えないポンドの苦境～BOE利上げの読み方～
2017年11月10日	週末版(円相場の基礎的需給環境～気がかりな需給と実勢相場の「ねじれ」～)
2017年11月8日	「常識的な論点」から見直したい相場の現状
2017年11月7日	「薄氷の上昇」と懸念すべきドル/円相場の現状
2017年11月6日	パウエル理事の議長指名を受けて～意識すべき論点～
2017年11月2日	週末版(FOMCを終えて～「危ない橋」を渡り続けるFRB～)
2017年11月1日	日銀金融政策決定会合を受けて～最もピュアな片岡委員～
2017年10月31日	メインシナリオへのリスク点検～日米FTAと歐州政治～
2017年10月30日	ECB政策理事会を終えて～「弱気な強気」の正常化～
2017年10月27日	週末版
2017年10月24日	「円安なき日本株上昇」の実態と危うさ
2017年10月23日	衆院解散総選挙を受けて～増税可否、日銀人事、政策への影響～
本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2017年9月分)	
2017年10月20日	週末版
2017年10月19日	為替政策報告書と日米経済対話～忍び寄る日米FTA～
2017年10月18日	ECB政策理事会プレビュー～「隕れ物」を触るかのような正常化～
2017年10月17日	「優等生の右傾化」が示唆する欧州のリスク
2017年10月16日	G20財務相・中央銀行総裁会議～最後のショイブレ節～
2017年10月13日	週末版(内部留保課税を巡る論点整理～何が正しくて、間違っているのか？)
2017年10月12日	FOMC議事要旨～危うい法廷弁護士のごとき政策運営～
2017年10月11日	円相場の基礎的需給環境～円高地合い続く～
2017年10月10日	米9月雇用統計を受けて～過信は禁物～
2017年10月6日	週末版(ECB政策理事会議事要旨(9月7日開催分))～APPは「小さく減らして長く延長」が有力～
2017年10月5日	正規雇用の賃金は本当に上がるのか？
2017年10月4日	好調過ぎる日銀短観に見る危うさ
2017年10月3日	「賃金と雇用の断絶」に関するIMF分析について
2017年10月2日	カタルーニャ混乱と反EU機運の関係性について
2017年9月29日	週末版
2017年9月27日	次期ECB総裁人事に関する現状整理
2017年9月26日	メインシナリオへのリスク点検～本邦政局リスクは後退～
2017年9月25日	日銀金融政策決定会合を終えて～「寝た子を起こす」反対票～
2017年9月22日	週末版
2017年9月21日	FOMCを終えて～短期は強気、長期は弱気の金利見通し～
本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2017年8月分)	
2017年9月20日	衆議院解散・総選挙の為替、日銀総裁人事への影響などについて
2017年9月15日	週末版
2017年9月14日	日銀金融政策決定会合プレビュー～総括的「再」検証も視野に～
2017年9月13日	ユーロ圏金融状況指数(MCI)に見るユーロ高の影響などについて
2017年9月12日	クレーリー理事発言の真意～ユーロ高はもう看過できない～
2017年9月11日	円相場の基礎的需給環境～ドルインデックス半値押しで思うこと～
2017年9月8日	週末版(ECB政策理事会を終えて～解せないユーロ買い～)
2017年9月7日	タカ派の劣勢が強まるFOMC～フィッシャー辞任を受けて～
2017年9月6日	追い込まれる日銀～倒錯した政策運営の現状・展望～
2017年9月5日	ECB政策理事会プレビュー～テーパリングまで至るのか？～
2017年9月4日	ユーロ買いに対する現状認識について
2017年9月1日	週末版
2017年8月30日	メインシナリオへのリスク点検～急浮上してきた地政学リスク～
2017年8月29日	北朝鮮ミサイル発射と円急騰を受けて
2017年8月28日	ジャクソンホール講演～イエレン・ドラギ講演のレビュー～
2017年8月25日	週末版
2017年8月23日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2017年7月分)
2017年8月18日	週末版(ECB政策理事会議事要旨(7月20日開催分))～強まる為替への問題意識～
2017年8月17日	FOMC議事要旨を受けて～疑われるフィリップス曲線～
2017年8月16日	17年上半期の対米証券投資～下半期に向けてのみどころ～
2017年8月15日	米インフレ期待の現状について～NY連銀消費者調査～